

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 黒田精工株式会社 |
| 【英訳名】 | KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 黒田 浩史 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 |
| 【電話番号】 | 044 - 555 - 3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 荻窪 康裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 |
| 【電話番号】 | 044 - 555 - 3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 荻窪 康裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 前第2四半期 連結累計期間 | 第69期 当第2四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 6,314,460 | 5,115,983 | 11,790,230 |
| 経常利益(千円) | 574,482 | 168,822 | 676,851 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 389,002 | 7,930 | 292,769 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 314,714 | 115,420 | 410,961 |
| 純資産額(千円) | 6,526,675 | 6,451,162 | 6,622,843 |
| 総資産額(千円) | 18,957,320 | 17,205,375 | 18,086,781 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.86 | 0.28 | 10.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 33.6 | 36.4 | 35.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 789,466 | 243,052 | 852,845 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 238,457 | 194,597 | 298,091 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 92,713 | 728,859 | 614,182 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 3,755,265 | 2,561,626 | 3,234,965 |

| 回次 | 第68期 前第2四半期 連結会計期間 | 第69期 当第2四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益(円) | 4.85 | 1.22 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化による新興国への経済影響に加えて、中国における反日動向が懸念材料となり以前にもまして景気の先行きが不透明な厳しい状況にあると捉えております。

こうした状況下において、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いており、当社グループの主要市場である半導体・液晶市況の悪化に伴う設備投資の減少や、世界経済減速に伴う海外顧客からの受注減少の影響を受けて、受注高5,234百万円（前年同期比188百万円、3.5%減）となりました。売上高に関しては、ボールねじの売上高が受注残に支えられ堅調であった前年同期に比較して大幅に減少した影響により、売上高5,115百万円（前年同期比1,198百万円、19.0%減）の結果となりました。

利益面に関しては、大幅減収のなかコスト抑制等による利益確保に努めたものの、経常利益は168百万円（前年同期比405百万円、70.6%減）、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる取崩し額76百万円を加味した四半期純利益は7百万円（前年同期比381百万円、98.0%減）の減益結果となりました。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

主要顧客である半導体製造装置業界においては、パソコン市場の冷え込み、韓国において第3四半期以降に予定されていた大型半導体設備の延期等により、受注高、売上高ともに減少いたしました。

当セグメントの受注高は1,843百万円（前年同期比329百万円、15.2%減）、売上高2,002百万円（前年同期比818百万円、29.0%減）、営業利益89百万円（前年同期比365百万円、80.3%減）の結果となりました。

金型システム

車載モーター用金型や携帯用振動モーターコアを中心に受注・売上ともに堅調に推移し、HEVモーターコアに関しても素材価格の引き下げに伴う売価変更はあったものの数量増加によりカバーし、当セグメントの受注高は1,504百万円（前年同期比124百万円、9.0%増）、売上高1,388百万円（前年同期比79百万円、6.1%増）、営業利益23百万円（前年同期は営業損失78百万円）の結果となりました。

機工・計測システム

受注高に関しては、ツーリング関連の主要顧客である自動車関連業界やゲージ関連の主要顧客である海外油井管メーカーからの引合が増加したものの、半導体、液晶パネル需要の冷え込みにより超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の受注が大幅に減少した結果として受注高1,911百万円（前年同期比23百万円、1.2%減）となりました。

売上高に関しても当期業績に寄与する超精密表面形状測定装置の出荷が無かったことに加え、前年度末で終了したエネ革税制の駆け込み需要の反動から工作機械の売上が減少し1,750百万円（前年同期比498百万円、22.2%減）となり、利益面に関しても営業損失11百万円（前年同期は営業利益135百万円）の結果となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し673百万円減の2,561百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は243百万円（前年同四半期789百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は194百万円（前年同四半期238百万円の使用）となりました。これは主に製造設備による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は728百万円（前年同期92百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,205百万円となり、前連結会計年度末と比較し881百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少により流動資産が629百万円と減少したことと、減価償却費の範囲での設備投資により固定資産が252百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は10,754百万円となり、前連結会計年度末と比較し709百万円減少しました。これは主に賞与引当金等の減少による流動負債67百万円の減少と、長期借入金の減少により固定負債が641百万円減少したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,451百万円となり、前連結会計年度末と比較し171百万円の減少となりました。これは主に株主資本48百万円の減少、少数株主持分16百万円の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が139百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,800,000 |
| 計 | 74,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 28,100,000 | 28,100,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。 |
| 計 | 28,100,000 | 28,100,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 28,100,000 | - | 1,875,000 | - | 468,750 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッ ド (常任代理人 みずほ証券(株)) | 55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクウェア) | 9,400 | 33.45 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,381 | 4.91 |
| 黒田浩史 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 1,169 | 4.16 |
| 黒田精工取引先持株会 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 | 780 | 2.77 |
| (株)横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号 | 748 | 2.66 |
| 三井住友信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 616 | 2.19 |
| 朝日生命保険(相) | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 500 | 1.77 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 443 | 1.57 |
| (株)損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 412 | 1.46 |
| 日本トムソン(株) | 東京都港区高輪2丁目19番19号 | 355 | 1.26 |
| 計 | - | 15,804 | 56.24 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 31,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,988,000 | 27,988 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 81,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 28,100,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 27,988 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 黒田精工株式会社 | 神奈川県川崎市幸区下平間 239番地 | 31,000 | - | 31,000 | 0.11 |
| 計 | - | 31,000 | - | 31,000 | 0.11 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,260,408 | 2,587,070 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 2,595,078 | 1 2,630,950 |
| 商品及び製品 | 461,598 | 514,725 |
| 仕掛品 | 962,413 | 1,091,956 |
| 原材料及び貯蔵品 | 390,272 | 392,292 |
| その他 | 654,727 | 478,503 |
| 貸倒引当金 | 1,754 | 1,795 |
| 流動資産合計 | 8,322,743 | 7,693,703 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,063,492 | 2,962,615 |
| 土地 | 3,231,169 | 3,231,169 |
| その他(純額) | 1,289,187 | 1,238,534 |
| 有形固定資産合計 | 7,583,849 | 7,432,319 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 114,523 | 112,523 |
| 投資有価証券 | 1,405,038 | 1,223,882 |
| その他 | 661,766 | 743,988 |
| 貸倒引当金 | 1,140 | 1,042 |
| 投資その他の資産合計 | 2,065,664 | 1,966,829 |
| 固定資産合計 | 9,764,037 | 9,511,671 |
| 資産合計 | 18,086,781 | 17,205,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,898,230 | 1,943,167 |
| 短期借入金 | 3,081,925 | 2 3,056,733 |
| 未払法人税等 | 37,100 | 41,726 |
| 賞与引当金 | 219,825 | 179,034 |
| その他 | 642,224 | 590,870 |
| 流動負債合計 | 5,879,306 | 5,811,532 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,105,396 | 1,505,048 |
| 退職給付引当金 | 1,907,160 | 1,896,905 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,881 | 90,544 |
| 環境対策引当金 | 93,872 | 93,872 |
| その他 | 1,397,320 | 1,356,310 |
| 固定負債合計 | 5,584,631 | 4,942,681 |
| 負債合計 | 11,463,937 | 10,754,213 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,875,000 | 1,875,000 |
| 資本剰余金 | 1,451,395 | 1,451,395 |
| 利益剰余金 | 1,583,345 | 1,535,137 |
| 自己株式 | 7,061 | 7,184 |
| 株主資本合計 | 4,902,679 | 4,854,348 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 252,094 | 108,055 |
| 土地再評価差額金 | 1,413,032 | 1,413,032 |
| 為替換算調整勘定 | 109,029 | 104,649 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,556,097 | 1,416,439 |
| 少数株主持分 | 164,066 | 180,374 |
| 純資産合計 | 6,622,843 | 6,451,162 |
| 負債純資産合計 | 18,086,781 | 17,205,375 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,314,460 | 5,115,983 |
| 売上原価 | 4,655,274 | 3,897,571 |
| 売上総利益 | 1,659,185 | 1,218,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,166,716 | 1,127,445 |
| 営業利益 | 492,468 | 90,966 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 45,545 | 36,035 |
| 設備賃貸料 | 34,466 | 34,503 |
| 受取ロイヤリティ | 59,806 | 48,657 |
| 助成金収入 | 23,741 | 22,822 |
| その他 | 43,744 | 33,915 |
| 営業外収益合計 | 207,303 | 175,933 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,798 | 63,742 |
| その他 | 56,491 | 34,335 |
| 営業外費用合計 | 125,290 | 98,077 |
| 経常利益 | 574,482 | 168,822 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 135 | - |
| 特別利益合計 | 135 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,700 | - |
| 固定資産除却損 | 150 | 1,507 |
| クレーム対策関連費用 | 20,488 | - |
| 特別損失合計 | 31,339 | 1,507 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 543,278 | 167,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,916 | 32,478 |
| 法人税等調整額 | 122,469 | 110,985 |
| 法人税等合計 | 151,386 | 143,463 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 391,892 | 23,851 |
| 少数株主利益 | 2,889 | 15,921 |
| 四半期純利益 | 389,002 | 7,930 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 391,892 | 23,851 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,759 | 144,038 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,208 | - |
| 為替換算調整勘定 | 9,479 | 4,767 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 311 | - |
| その他の包括利益合計 | 77,177 | 139,271 |
| 四半期包括利益 | 314,714 | 115,420 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 310,916 | 131,728 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,798 | 16,307 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 543,278 | 167,315 |
| 減価償却費 | 303,939 | 294,392 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 772 | 57 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 64,782 | 40,790 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,805 | 10,255 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 124,139 | 9,662 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,726 | 12,256 |
| 支払利息 | 68,798 | 63,742 |
| 持分法による投資損益(は益) | 45,545 | 36,035 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 135 | - |
| 有形固定資産除却損 | 150 | 1,507 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 10,700 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 351,144 | 34,768 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 175,082 | 181,874 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 49,091 | 41,826 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 15,203 | 59,587 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 63,294 | 4,706 |
| その他 | 2,155 | 690 |
| 小計 | 884,558 | 317,979 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,726 | 12,256 |
| 利息の支払額 | 66,969 | 61,688 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 40,849 | 25,494 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 789,466 | 243,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 59,069 | 334 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 173,935 | 189,908 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 195 | - |
| その他 | 5,648 | 4,354 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 238,457 | 194,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 12,565 | 9,841 |
| 長期借入れによる収入 | 610,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 579,697 | 615,697 |
| リース債務の返済による支出 | 26,219 | 47,059 |
| 自己株式の取得による支出 | 21 | 123 |
| 配当金の支払額 | 84,208 | 56,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 92,713 | 728,859 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,887 | 7,066 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 466,183 | 673,338 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,289,082 | 3,234,965 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,755,265 | 2,561,626 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 33,575千円 | 79,813千円 |

- 2 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントの総額 | - 千円 | 2,500,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 1,770,000 |
| 差引額 | - | 730,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 人件費 | 517,726千円 | 513,739千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 121,206 | 64,180 |
| 退職給付費用 | 36,068 | 36,648 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,819 | 9,662 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,768,237千円 | 2,587,070千円 |
| 有価証券勘定 | 12,470 | - |
| 計 | 3,780,707 | 2,587,070 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 25,442 | 25,443 |
| 現金及び現金同等物 | 3,755,265 | 2,561,626 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,208 | 3.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,137 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書計 上額(注)2 |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 駆動 システム | 金型 システム | 機工・計測 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,816,026 | 1,308,977 | 2,189,456 | 6,314,460 | - | 6,314,460 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,509 | - | 59,887 | 65,397 | 65,397 | - |
| 計 | 2,821,536 | 1,308,977 | 2,249,343 | 6,379,857 | 65,397 | 6,314,460 |
| セグメント利益又は損失() | 455,092 | 78,660 | 135,104 | 511,536 | 19,068 | 492,468 |

(注)1 セグメント利益の調整額 19,068千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書計 上額(注)2 |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 駆動 システム | 金型 システム | 機工・計測 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,997,696 | 1,388,233 | 1,730,053 | 5,115,983 | - | 5,115,983 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,950 | - | 20,373 | 25,324 | 25,324 | - |
| 計 | 2,002,647 | 1,388,233 | 1,750,426 | 5,141,307 | 25,324 | 5,115,983 |
| セグメント利益又は損失() | 89,445 | 23,588 | 11,427 | 101,606 | 10,639 | 90,966 |

(注)1 セグメント利益の調整額 10,639千円は、セグメント間取引消去 6,391千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 4,248千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13円86銭 | 0円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 389,002 | 7,930 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 389,002 | 7,930 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,069 | 28,068 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月5日開催の臨時取締役会において、Avingtrans Industrial Products Ltd(本社：英国、以下「AIP」)の株式を100%取得して子会社化することを決議し、同日に株式売買契約を締結するとともに、平成24年11月8日に株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、「精密技術を通じて世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命に事業展開をしております。今回欧州を中心に精密ボールねじや工作機械スピンドルを製造販売しているAIPを買収することで、従来日本およびアジアが主体であった当社事業のグローバル展開を加速することといたしました。

AIPは世界的に著名な精密光学機器メーカーであるCarl Zeiss社の精密部品製造部門を源流の一つとする歴史あるメーカーであり、長年に亘り安定的かつ堅実な経営を続けてきました。今般、AIPの親会社であるAvingtrans plcが、同社の他の事業部門に経営資源を集中するために、精密部品部門であるAIPを売却する決定をいたしました。これを受けて当社としてAIPの買収の是非について検討を進めた結果、精密事業を経営の核とする当社にとりましては、AIPを買収することがコア事業の成長に資すると判断し、買収を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

Avingtrans plc(英国)

3. 買収する会社の概要

商号：Avingtrans Industrial Products Ltd

事業内容：持株会社

資本金：1ポンド

設立年月日：平成19年8月20日

その100%子会社の主要3社の概要

商号：Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

事業内容：ボールねじ・精密ギア等の製造販売会社

資本金：1,023千ユーロ

設立年月日：平成4年5月19日

商号：Jena-Tec Inc(米国)

事業内容：ボールねじ・直動部品等の製造販売会社

資本金：60千ドル

設立年月日：平成13年2月5日

商号：Jena Rotary Technology Ltd(英国)

事業内容：スピンドル等の製造販売会社

資本金：1千ポンド

設立年月日：平成4年10月29日

4. 株式取得の時期

平成24年11月8日

5. 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価格：約13億円

取得後の持分比率：100%

6. 資金調達方法：銀行借入及び自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月5日開催の臨時取締役会において、Avingtrans Industrial Products Ltdの株式を100%取得して子会社化することを決議し、同日に株式売買契約を締結するとともに、平成24年11月8日に株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。